

令和6年度、第5期中長期目標期間業務実績見込評価書（令和7年8月21日）における指摘事項への対応状況

第2 総合評価

該当事項	大臣評価指摘事項	国立環境研究所の講じた措置
環境研究に関する業務		
業務運営		

第3 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項

該当事項	審議会指摘事項	国立環境研究所の講じた措置
1. 環境研究に関する業務		
(0) 環境研究に関する業務		
(1) 重点的に取り組むべき課題への統合的な研究の推進	今後の課題として、とりわけ難易度が高い社会そのもののあり方に関わるプログラムについては、当該成果の有する社会的意義や射程（限界）を明確化し、多様な社会科学的見地からの助言を活用することも必要であると考えられる。【第5期見込み】	当研究所ではステークホルダー会合を定期的で開催しており、環境研究にかかわる幅広いバックグラウンドを持つ方々から多様なご助言をいただいております。例えば、福島拠点におけるステークホルダーとの対話では、福島環境回復や創生に関する研究プログラム等で得られた研究成果を地域社会へ発信する方法や、地域と協働で進めている研究の目的や道筋についても議論しております。外部研究評価委員会においても、社会科学を専門としている先生から研究成果の政策的活用に向けたご意見をいただいております。今後も、頂いた様々なご助言を活用しながら、研究プログラムで得られる成果の社会的意義や射程をより一層明確にできるように務めてまいります。
	包括環境リスク研究プログラムの年度計画が達成目標にどう結びつくのか、水俣条約、ストックホルム条約にどう貢献するのか。【令和6年度】【第5期見込】	包括環境リスク研究プログラムでは、国内での環境モニタリングや将来の全球濃度予測シミュレーションに基づく研究データを収集しており、それらのデータや得られる知見を、水俣条約の履行状況を確認する検討会等に提供することで、環境省環境保健部等の水俣条約に関わる意思決定を支援する貢献を行っております。 ストックホルム条約に対しては、既に条約対象である物質（PFOS・PFOA・PFHxS：ピーエ

		フヘクスエス・長鎖 PFCA：ペルフルオロカルボン酸など）に加えて、新たな候補物質を加えるかどうかを残留性有機汚染物質検討委員会（POPRC：ポプロック）が議論しているところではありますが、この POPRC に、本研究の成果である生物濃縮性、残留性、長距離移動性、生態毒性などのデータや知見を提供することにより、ストックホルム条約の今後の改定に関わる政策決定に貢献しています。
	計画に沿った学術的かつ有用な環境研究に加え、激甚化する災害や激動する国際情勢に合わせた柔軟性の高い研究を進めることが求められる。【第5期見込】	ご指摘のように、予見し難い災害や国際情勢、新たな環境問題への対応が求められることから、随時、所内での議論を通じて研究のアップデートを行っております。新たなニーズに対応する研究については外部競争的資金に応募して開始する場合がありますし、あるいは、所内公募型提案研究という制度を利用し、研究者が自由に提案する課題を毎年 5-10 件程度採択することで、新たな視点に基づく研究を所として柔軟に支援しております。
（２）環境研究の各分野における科学的知見の創出等の推進	金属資源の可視化ツール等については、他の国立研究機関（JOGMEC 等）と異なる国環研の独自性がわかる説明があると、その意義がより明確になるのではないかと。【令和 6 年度】	国環研で進めている金属資源の輸出入量・消費量・蓄積量の可視化ツールである NIES Global Trade of Materials（NIES GTM）は、エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の鉱物資源マテリアルフロー推計に比べて、データの網羅性という点でアドバンテージを有しております。 具体的には、JOGMEC は日本国内の物質フロー推計に主眼を置いているのに対し、NIES GTM は全世界を対象に解析を行っております。また、NIES GTM は JOGMEC でも対象としている鉱石・地金・素材だけでなく、自動車といったより加工度の高い品目も解析に含めています。今後は、ご指摘の通り上記のような独自性を強調して成果を説明するようにいたします。なお、当該データを活用した解析として、水俣条約事務局との意見交換の際に、不適切な水銀流通の検出手法を紹介し、その有用性を提示しました。

	「環境研究の各分野における科学的知見の創出」という設定が、可能性を制限しているのではないかと感じた。たとえば災害については、近年の地球温暖化による豪雨災害の予測と緩和策は政策課題となり得、地球環境保全分野・地球システム分野、災害環境分野などが連携して取り組むことで有効な知見が創出される可能性がある。 【令和6年度】 【第5期見込】	ご指摘のとおり地球システム分野と地域環境保全分野において気候変動と豪雨に関する基礎研究を進め、気候変動適応分野や災害環境分野で、豪雨災害に強いまちづくりなどの研究に取り組んでおりました。これらの研究には異なる分野・異なるユニットに所属する研究者が連携して、外部資金や所内公募研究に応募して推進しているものもあります。第6期中長期においても、新たな課題への統合的な研究の推進が必要です。研究分野については第5期よりもやや大括りにすることで、第5期での分野を超えた所内連携をより進めやすくし、強化しております。
	有用かつ学術的意義のある成果や、長期にわたる取り組みならではの成果が多数出されていることが評価されている。一方で長期にわたる研究がマンネリ化しないように次期目標を見極めつつ進める必要がある。【第5期見込】	国立環境研究所では、環境モニタリングをはじめ、長期間の取組が必要な知的研究基盤の整備についても重要視しています。ご指摘の趣旨を反映し、蓄積された研究基盤を第6期中長期計画においても十分に活用できるように、引き続き研究プログラムとの連携強化を通じて、新たな目標を設定しつつ取り組んで参ります。
(3) 国の計画に基づき中長期目標期間を超えて実施する事業の着実な推進	エコチル調査の高い参加継続率は大変評価できるが、今後は、思春期を迎える子どもたちの追跡が主となり、アンケート回収率が下がることは大いに予想される。研究の質を維持するための対策を検討する必要がある。【第5期見込】	国立環境研究所が進めているエコチル事業は海外の類似調査に比べると、極めて順調に進めることができております。エコチル事業の進め方については環境省が主体となって決定しているところではございますが、所としては参加者維持のために、先行する同規模出生コホートであるノルウェーの MoBa やデンマークの DNBC を訪問して意見交換を行う等、様々な検討を進めました。具体的には、①調査ツールであるポータルアプリの改良（回答のしやすさ、結果返却などコンテンツの充実等）、②Web の利点を活かした質問票設計（観察誤差の軽減、双方向性を活かした情報提供等）、③思春期の子どもたちの意見を取り入れた調査設計の検討（参加者パネル設立など）等を進めております。また、直接的に参加者対応をしているユニットセンターでは、各種イベントや広報誌、ハガキでの勧奨、著名人と連携した動画配信等を通じて参加者維持に努めているところです。

	GOSAT/GOSAT-2/GOSAT-GW については、貴重なデータを広く活用してもらうために、今後も国際的プレゼンスを高める努力を続ける必要がある。エコチル調査に関する事業については、委員会から出されているように継続的研究体制、データ活用、国際連携の観点も加味しつつ進めることが期待される。【第5期見込】	ご指摘のように、二大事業について、国際的プレゼンス向上や国際連携等を引き続き精力的に進めてまいります。
(4) 国内外機関との連携及び政策貢献を含む社会実装の推進	「国環研ベンチャー第1号の認定」や「LCCN推進研究会の発足」など研究成果を社会に還元する取り組みは高く評価できる。一方、研究者がこうした研究所外に組織を立ち上げる際のルール（エフォート管理や制限等）は段階的に整理していくことが望ましい。【令和6年度】	研究者がベンチャーを立ち上げて兼業を実施する際には、兼業規程に基づき、本来業務の遂行に支障を生じないか等の事項について兼業等審査委員会において個別に審査・判断する仕組みを設けており、今後も、個別事例の蓄積や制度運用の実績を踏まえ、必要な検討を行ってまいります。
	環境研究の中核機関として、各種連携を主導する活動は引き続き活発に行われており評価できる。また、分析・計測技術を駆使した研究を遂行しながら、ユーザーならではのニーズに基づき必要な技術開発を自ら開発する（自力のほか、必要な外部企業・機関との協業により）ことは、この分野の発展に広く寄与することから、さらに活発化することを期待したい。この活動に重要な点は、分析・計測手法の改良という視点を持つことと、それを協力して実施できるパートナーを見つける活動を両輪で回すことである。【令和6年度】	令和6年度に認定された国環研開発ベンチャーの取り組みに対し、高いご評価をいただきましたこと、大変光栄に存じます。ご指摘のとおり、分析・計測技術の高度化と社会実装の推進を両立させるためには、ユーザーニーズを的確に捉えた技術開発と、外部パートナーとの戦略的な連携が不可欠です。現在、各分野に配置された産学連携コーディネーターが中心となり、研究者と外部機関とのマッチングや協業機会の創出を組織的に推進していることから、今後も外部連携の初期段階から出口を見据えた設計を行うことで、技術開発から社会実装までの実行性を高めてまいります。
	国立環境研究所がある茨城県には霞ヶ浦があるのに、自治体研究所との連携や水環境保全に関する研究がほとんど行われていないのは何故か。琵琶湖は構造湖であり、平野部の多くの湖沼と異なる点が多く、霞ヶ浦での研究を進める方が、同様の浅い富栄養湖沼を有する多くの自治体が望む研究と思われる。【令和6年度】【第5期見	霞ヶ浦においても茨城県霞ヶ浦環境科学センター等と連携して水質に関する研究について取り組んでおります。また、霞ヶ浦環境科学センターが主催し、茨城県の複数機関・部署、国交省河川事務所等が参加する霞ヶ浦連絡会議において情報交換を定期的に行っているほか、霞ヶ浦に関連する各種委員会の委員としての活動も行なっているところです。

	込】	加えて令和6年度からは、茨城県水産試験場内水面支場と、地方環境研究所との共同研究「I型」に基づく共同研究を実施し、ワカサギの漁獲量減少要因の解明に取り組み始めております。また、霞ヶ浦以外の浅い富栄養湖沼においても地方環境研究所との共同研究を積極的に進めており、今後も、地方環境研究所等との連携を深めながら湖沼研究を進めていく所存です。 このような霞ヶ浦に関する取り組みについては業務実績等報告書には記載していましたが、国研審当日に口頭で紹介できる成果の数にどうしても限りがあることから、口頭説明のスライドには含めておりませんでした。しかしながら、令和7年度報告には霞ヶ浦の取り組みについて、スライドでもご紹介しております。
2. 環境情報の収集、整理及び提供に関する業務	環境展望台を通じた様々な情報提供を活発に行っており高く評価できる。一方で、モニタリング指標は必ずしも右肩上がりということにはなっていない。思うに、限られた人員、各種リソースでこれら全ての指標を常に右肩上がりで維持することは不可能であると考えられるので、容易なことではないとは思いますが、量ではなく質を評価するような指標に変えていく必要があるように考える。【令和6年度】 【第5期見込】	環境情報発信への評価とご理解をありがとうございます。ご指摘の通り、各種リソースが限られている中、すべての指標を常に右肩上がりで維持することは現実的には困難であり、量的な増加のみをもって成果とすることには限界があると認識しております。この認識を踏まえ、今中長期計画では、モニタリング指標検討の際、量だけでなく質も考慮いたしました。例えば、データ DOI 付与数と機関リポジトリ公開コンテンツ数は、オープンサイエンス（研究成果の社会への可視化・公開実績）の実施状況を示す指標として導入しております。また、研究成果のプレスリリースについては、単に発信数だけでなく、発信後のメディアの反応も指標に含めて評価するようにします。一方で、Web サイトへのアクセス数については、検索エンジン等による自動巡回・人間の閲覧行動を模倣した自動化されたアクセスの増加や、検索サイトが AI による概要表示を導入し、情報源となるページを訪問しなくなる傾向にあるなど、量的指標として把握することが困難になったため削除しました。今後も HP 等からの正確な情報発信と質の維持に努めたいと考えており

		ます。
	SNS を通じた広報、X の投稿は増え、努力されていると思うが、専属スタッフがいますのか。【令和 6 年度】【第 5 期見込】	SNS 広報に関するご意見、誠にありがとうございます。X をはじめとする SNS を活用した情報発信は重要と考え、公式アカウントだけでなく、各研究ユニットアカウントからの研究成果やイベント情報のタイムリーな発信を通じて、国民や関係機関との接点を広げる努力を重ねております。 一方で、産総研のような統一感のあるブランド表現や、視覚的に洗練されたコンテンツ制作には、専属または専属に近い広報スタッフの体制も寄与しているかと存じます。現時点では、当研究所においては、限られた人的資源の中で工夫を重ねて対応している状況です。
3. 気候変動適応に関する業務	PJ3 の「実践」については、具体的にどのような状態を実践と考えるかで評価軸が違ってくると思われる。【令和 6 年度】【第 5 期見込】	重要なお指摘ありがとうございます。適応 PG では、地方公共団体等が気候変動の影響評価などの科学的知見を踏まえ、地域の実情にあった適応策を自主的に計画・実施し、その効果を検証しながら継続的に改善していく一連の活動を「適応の実践」としています。 PJ3 では、地方公共団体等が科学的データを活用する際のノウハウの不足や、適応策の策定や実施に伴う技術的・制度的ハードルといった適応の実践における課題の解決を目標として、気候変動影響の地域性に関する評価手法の開発、気候変動影響や地域の特性をふまえた沿岸生態系保全策の提示、地域の適応推進における課題の解析等の研究を進めており、今期の目標についてはおおむね達成したものと考えております。
	A-PLAT(気候変動適応情報プラットフォーム) の適切な運営が行われている。都道府県・政令市の計画策定率が 100%となるなか、今後、地域の実情を踏まえた、それ以外の自治体サポート強化が期待される。【第 5 期見込】	適応分野の活動を高く評価いただきありがとうございます。ご指摘の「都道府県及び政令市の地域適応計画の策定数」にも表されるように、地域の適応に関する活動の「量」は一定程度増加してきております。一方で、地域計画について専門家の方から「どの地域の計画も同じような内容(顔)をしている金太郎飴」といったコメントをいただくことも

		あり、確かに、地域気候変動適応計画策定マニュアルを形だけなぞったものや既存の適応策を取りまとめたようなものなども見られます。そうした計画も関係者の認識共有や組織としての意思統一という点で重要ではあるものの、今後はその「質」を高めていくことが重要であると考えております。 特に、将来の影響予測に基づいたより精度の高い適応策や、それぞれの地域の自然的・経済的・社会的特性に応じた「地域ならではの」適応策の立案・実施などを通じて、地域のレジリエンスを高めつつ持続可能な発展につなげていただけるよう、今後とも自治体サポートの強化に努めて参りたいと思います。
--	--	--

第4 業務運営の効率化に関する事項

該当事項	大臣評価指摘事項	国立環境研究所の講じた措置
1. 業務改善の取組に関する事項		
2. 業務の電子化に関する事項		

第5 財務内容の改善に関する事項

該当事項	大臣評価指摘事項	国立環境研究所の講じた措置
財務内容の改善に関する事項		

第6 その他の業務運営に関する重要事項

該当事項	大臣評価指摘事項	国立環境研究所の講じた措置
1. 内部統制の推進		
2. 人事の最適化	おおむね適切である。より高いキャリアを目指す転職は日本社会においても広まってきた。若手や定年後の採用だけでなく、中堅研究者もターゲットに入れた幅広い年齢層の人事推進が、研究活性化に向けて有効かと考える。 【令和6年度】【第5期見込】	国環研ではこれまでも若手・シニアだけでなく中堅研究者をターゲットとした幅広い年齢層の採用・人事交流等の推進により研究の活性化の促進を図っている。引き続き適切に対応してまいりたい。
3. 情報セキュリティ対策等の推進		
4. 施設・設備の整備		

及び管理運用		
5. 安全衛生管理の充実		
6. 業務における環境配慮等		